



各 位

会社名:大日精化工業株式会社代表者名:代表取締役社長 高橋 弘二

(コード番号 4116 東証プライム)

問合せ先: 専務執行役員 最高財務責任者 駒田 達彦

TEL 03-3662-1638

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2023年12月13日開催の取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状評価、方針・目標及び取組みを下記のとおり決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 現状評価

以下を理由に、PBR が 1.0 倍を下回る水準で推移しております。

- (1) 株主資本コストを上回る ROE を確保出来ていない。
- (2) 成長性について株主・投資家の評価を十分に得られていない。

2. 方針・目標

- (1) 当社株主資本コストを上回る水準として、ROE 9%を早期に達成し、PBR1.0倍超の早期達成を目指します。
- (2) 「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」の各課題を解決することで、企業価値最大化を目指します。

3. 取組み

「事業戦略」

- (1) 現中期経営計画の総仕上げ(~2024年3月期)
 - ✔ 技術主導による競争優位性の確保
 - ✓ サステナブル社会の実現に向けた ESG 重視の経営推進
 - ✔ 事業基盤の強化のための海外事業の拡大(海外売上高向上)
- (2) 次期中期経営計画の策定・実行(2025年3月期~)
- ✓ 上記諸施策に加えて、これらを支える人財戦略、DX戦略により一層重きを置いた事業戦略を検討 現中期経営計画(2022年3月期~2024年3月期)において、5年後(2026年3月期)や10年後(2031年3 月期)のロードマップや成長シナリオを策定しており、これらの達成によりエクセレントカンパニー(ありたい姿)の実現を目指します。

以上の事業戦略から、ROE 9%を早期に達成し、PBR1.0倍超の早期達成を目指します。

「財務戦略」

- (1) 株主還元政策
 - ✔ 自己株式の更なる取得推進検討
 - ✔ 株主への利益還元強化検討(配当政策)
- (2) キャッシュ創出策
 - ✔ 政策保有株式の売却
 - ✔ 現預金の縮減
 - ✔ キャッシュ・コンバージョン・サイクル (資金回転日数) の積極的改善
 - ✔ その他資産効率の引き上げ

以上の財務戦略から、資産・資本の効率化/株主還元政策の実施により、ROE/ROA 向上を図り、PBR の向上を目指します。

「非財務戦略」

- (1) 投資家との対話の一層の充実化
- (2) 健康経営、パートナーシップ構築宣言
- (3) ブランドメッセージ一新
- (4) 統合報告書の刊行
- (5) よりイノベーションが湧き上がる企業風土の醸成

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

なお、取組みの内容につきましては、来期 2025 年 3 月期を初年度とする次期中期経営計画にて更新を予定しております。

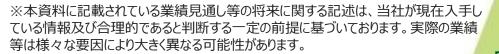
(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる場合がございます。

以上

大日精化工業株式会社 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

証券コード: 4116

2023年12月13日





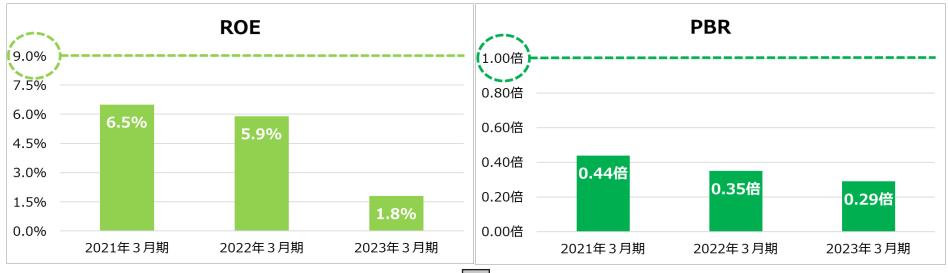
現状評価、目標

<現状評価>

- 1.株主資本コストを上回るROEを確保できていない
- √ 2023年3月期 ROE=1.8%(現中期経営計画目標ROE=9%)
- ✓ 株主資本コスト=想定6~7%(CAPMベース)
- ✓ 2023年3月期 PBR=0.29倍

PBRが1.0倍を下回る 水準で推移

2. 成長性について株主・投資家の評価を十分に得られていない





く目標>

当社株主資本コストを上回る水準として、ROE 9 %を早期に達成し、PBR1.0倍超の早期達成を目指す

現状分析

事業戦略

財務戦略

非財務戦略

課題

- ✓ 効率的・効果的な事業ポートフォリオの検討不足
- ∨ 原材料価格、ユーティリティ・コストの上昇等による収益環境悪化
- ∨ 成長性の高い海外諸国への事業展開

課題

- ∨ 株主還元策の不足
- ✓ 事業規模に比して過剰な資産保有 (現預金、政策保有株式など)

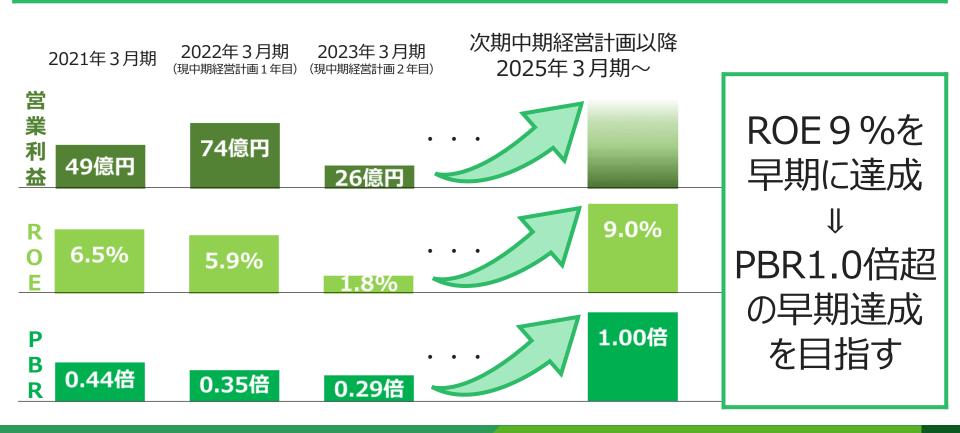
課題

- ✓ 投資家に対するアピール不足
- ✓ ステークホルダーからの信頼不足
- ✓ 人財活用の不足

業戦 最課 大題 を解 I指す ことで

事業戦略①

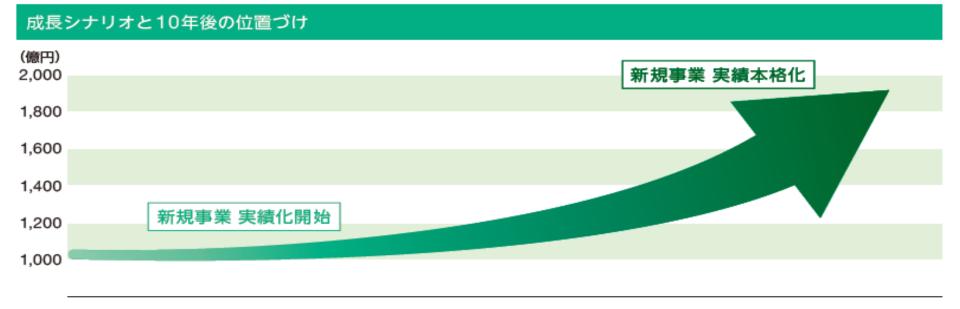
- 1. 現中期経営計画の総仕上げ(~2024年3月期)
 - ∨ 技術主導による競争優位性の確保
 - ✓ サステナブル社会の実現に向けたESG重視の経営推進
 - ∨ 事業基盤の強化のための海外事業の拡大(海外売上高向上)
- 2. 次期中期経営計画の策定・実行(2025年3月期~)
- ✓ 上記諸施策に加えて、これらを支える人財戦略、DX戦略により一層重きを置いた事業戦略を検討



事業戦略2

長期ビジョンの実現に向けたロードマップをおおむね3つのフェーズに分けて策定済

- 1. 現中期経営計画3年間(2022年3月期~2024年3月期)
- ∨ コロナ禍からの確実な回復と既存事業、技術、海外開拓の基礎を整備
- 2.5年後(2026年3月期)
 - ∨ 成長の基本となる利益体制構築や新規事業実績化を図るとともに、海外市場戦略の整備を推進
- 3.10年後(2031年3月期)
 - ✓ 収益力の向上、国内海外比率の適正化などにより、エクセレントカンパニー(ありたい姿)を実現。
- ※現中期経営計画立案時の内容であり、次期中期経営計画において見直しを行う可能性があります。



3年後

5年後

10年後

財務戦略

✓ 資産・資本の効率化/株主還元政策の実施により、ROE/ROA向上を図り、PBRの向上を目指す。

株主還元政策

- 1. 自己株式の更なる取得推進検討
- ✓ 2023年8月に総額28億円、発行済株式総数の7.26%の自己株式を取得済
- 2. 株主への利益還元強化検討
 - ∨ 配当政策(配当性向)を次期中期経営計画にて見直し検討

● 政策保有株式

•現中期経営計画:売却額44億円

(2021年4月~2023年9月実績)

・次期中期経営計画においても売却を 継続して実施 よ

• 現預金

•現中期経営計画:124億円縮減

(2021年4月~2023年9月実績)

・キャッシュマネジメントシステムの導入によるグループ

資金の一層の効率化を検討

キャッシュ創出策

- キャッシュ・コンバージョン・サイクル (資金回転日数)
- ・売掛債権流動化による積極的改善を検討

- その他資産効率の引き上げ
- ・生産拠点見直しに伴う資産活用策の推進を検討

非財務戦略

- 1. 投資家との対話の一層の充実化
 - ✓ 年2回の機関投資家向け説明会に加え、個人投資家向け説明会を2024年1月より実施開始 <2023年3月期 株主・投資家との対話の実施状況> https://www.daicolor.co.jp/ir/stock/conversation/index.html
- 2. 健康経営、パートナーシップ構築宣言
 - ✓ 全てのステークホルダーからの信頼獲得に向けての方針を策定
 - <健康経営方針>

https://www.daicolor.co.jp/csr/social/health/index.html

<パートナーシップ構築宣言>

https://www.daicolor.co.jp/csr/social/partnership/index.html

- 3. ブランドメッセージ一新
 - ✓ 新ブランドメッセージにあわせた 次期中期経営計画の策定



4. 統合報告書の刊行



✓ 昨年までのコーポレートレポートを更に充実させ、財務・非財務 情報を統合して刊行

<統合報告書>

https://www.daicolor.co.jp/csr/report/index.html

- 5. よりイノベーションが湧き上がる企業風土の醸成
 - ✓ 積極的な人的資本投資の実施
 - ✓ 更なる人財戦略の充実化
 - ✓ DX推進強化

次期中期経営計画にて具体的戦略を策定予定